

地域振興を学生が意識するプログラムの開発

— 大学生活での学びと関係づける試み —

Development of programs that make students aware of regional development
- Attempts to relate to learning in university life -

石井 雅幸¹, 井上 淳², 落合 千裕³, 磯部 聖子³, 高島 和浩⁴

Masayuki ISHII¹, Jun INOUE², Chihiro OCHIAI³, Seiko ISOBE⁴, and Kazuhiro TAKASHIMA⁵

¹大妻女子大学家政学部, ²大妻女子大学比較文化学部, ³大妻女子大学キャリア教育センター,
⁴北海道美瑛町商工観光交流課

¹ Faculty of Home Economics, Otsuma Women's University

² Faculty of Comparative Culture, Otsuma Women's University

³ Career Educational Center, Otsuma Women's University

12 Sanban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo, 102-8357 Japan

⁴ Commerce and Tourism Exchange Division, Biei-cho Town hall

4-6-1, Honmachi Biei-cho Kamikawa-gun, Hokkaido, 071-0292 Japan

キーワード：キャリア計画, キャリア開発, 地域振興

Key words : Career Planning, Career development, Regional development

1. 研究目的

日本創生会議提言資料(2014)によると、当時1799あった日本全国の市区町村のおよそ半数にあたる876自治体が2040年までに消滅するという試算を発表した。この提言をきっかけにするかのように、限界集落やそれに伴う農山村の再生がしきりに話題としてあがった。こうした動きに対して多くの自治体が地域発展のための移住・定住者の促進や新規就農者促進事業を展開した。小池(2018)は、我が国の総人口は1950年から2015年までの右肩上がりの増加からそれ以後2065年まで人口が減少することを示した。田中(2017)は、総人口減少傾向から、「人口減少時代、不毛な奪い合い」と移住・定住政策の見直しを提言している。

小田切(2017)は、新たな農山村再生の道として「風の人」「よそ者」「関係人口」を示している。その具体的な姿として田中(2017)は、島根県での関係人口づくりの事例を提案している。その中で、田中は、「しまこトアカデミー」の事例をもとに「関係人口の作り方」のポイントとして「自分ごとにする」「人につなぐ」をあげている。人と一重をつなぎ、人が自分事につながる関係を意識

してつくることが地域振興につながることを提案していると解釈できる。

以上の点から、我が国の課題の一つは、関係人口づくりを通して、地域振興を図り、消滅市町村を減らし、地域の文化や産業を維持することにより、食糧自給やわが国固有の文化を維持することと捉えることができる。

一方、世界の若者に比べ、我が国の若者は、将来に明確な意図をもって就労していくと言う意識が低い傾向が見られる。そのことにより、高収入、安定して継続して仕事ができる職業を選択する傾向が報告されている。

本学児童学科の学生を見ると、児童学科の学生は、将来教員や保育士になることを考え、入学してくる学生が多い。将来に対する仕事のイメージをもってはいても、どのような教員や保育士になりたい。あるいは、教員や保育士になってどのような仕事ができる自分になりたいといった明確な自分像をもち得ていない学生が多く見られる。その結果として、学びを深める中で、自らの学びの意義を見失っていく傾向も見られる(児童学科学生の学びの意欲変化傾向の結果2019)。すなわち、大学に入学するまでに自らの生き方をじっくりと

考え、そのために今何を行うのか、そのために今行っていることの価値を自ら考え行うといった学びのあり方を獲得してこなかったことに起因するとも考えられる。課題の一つとして本学の学生が将来の自分像を描きながら、今の大学での学びの必要性を意識しているのかがあげられる。こうした学生の課題に迫る科目の一つとして、キャリア・ディベロップメント・プログラム（以下 CDP と略記する）科目が本学では設定してある。その科目の目的はシラバスに以下のように示されている。

この授業では、企業や地方自治体と提携し、それらが直面する実際の課題に対して本学学生がチーム単位で取り組み、課題解決案、企画案を提案するというプログラムを設定し、それを通じて履修者の「汎用的能力」（本学ではこれを「就業継続力」と呼んでいます）を実践的に育成することをねらいとしている。履修者が本授業を通じて、組織においては能力や価値観の異なる個人のチームワークによって仕事がなされていることを推測できるようになると同時に、仕事をうまく遂行するためには「汎用的能力」が重要であることを体感的に学び・理解すること、さらに、実際に汎用的能力のいくつかを向上させることを目標としている。

こうした目標に加えて自らのこれからの生き方を考える機会をつくることにより、自らが考え生き方に基づいたキャリア開発、汎用的能力としての生きる力、学びに向かう力を獲得できることにより、企業や自治体があげる課題の解決のための企画を作成する。このことを通して、自らの将来を考えることができる科目になると考えられる。

前述してきた我が国の将来に向けた大きな課題である地域振興、その解決策として注目されている関係人口づくりの取り組みは、各自治体が取り組む課題と言える。

田中（2017）が示した「自分ごとにする」「人につなが」という取り組みと学生が自己の将来のキャリアを考えることを結び付けた学びを大学の授業の中で取り上げて推進していくことの価値は大きいことが推測できる。すでに河本（2019）が10年の時間をかけたゼミでの取り組みの中で、特定の地域での「関係人口づくり」をつくりあげた事例を示している。この事例は継続的な取り組みの中で直接的に関係人口づくりを行う取り組みである。ところが、自らのキャリア計画の中に我が国が抱える課題である関係人口づくりを重ね合わせながら、今の大学の学びを考える大学におけるキ

ャリア教育等の先行研究を検討した結果、管見の限り見出すことができなかった。

そこで、本研究では、本学の学生が自分なりの将来像を描きながら、その将来像に向けて自分は今、大学で何を学ぶべきなのかを考え、選択し、自己調整を図りながら学ぶことができるようにすることが求められていると言える。そのためのきっかけをつくる学びの一つとして、関係人口づくりを通じた地域振興を取り入れることにより、自らのキャリア計画の中で、自らが関係人口になるという要素を取り入れ、そのために今の大学での学びを考えることができるような科目の開発が目的である。

2. 研究実施内容

(1) 方法の概要

研究の計画としては、上記の目的を達成するために、以下の点から迫ろうとした。

- ① 授業の取り組み前に、自治体から示された課題について現地調査を行うことを通してとらえ、取り組みを行うことを計画し実施した。
- ② 昨年度開発した地域振興並びに本科目に対する期待を見とる質問紙を用いて、授業の取り組み前後における意識の変化をみとった。
- ③ CDP の自治体からの課題グループ(CDP-E)を実施し、②の調査を実施した。

調査に用いた質問紙の概要は、以下の2点である。

1点目が、シラバス上で示されているリーダーシップ、コミュニケーションスキルといった全般的な将来の就職に役立つといった目的をどこまで取り組み後に意識できるようになるか。：本科目の授業への期待

2点目は、地域振興、地域特性、ふるさと納税をどこまで意識できるようになるか。：地域振興
なお、いずれの設問項目でも「5：強く肯定、4：肯定、3：中間、2：否定、1：強く否定」の5件法で反応させた。

それらに加えて、大学卒業後の職業選択において地域振興や地域活性化への貢献を行いたいと思っているかを問う設問を授業後に行った。いずれの設問も授業前後の意識の変化や授業後の意識を基に開発したプログラムの効果を見とれるようにした。

(2) 開発したプログラム

開発したプログラムは以下のように展開させた。CDP-E の授業期間実施前に、図 1 に示すような対象地域の主な地域を下見するバスツアーを企画し、CDP-E 履修者全員を対象にそのツアー参加の募集を行った。その結果、10 名の参加申込があり、その内の 8 名が参加した。

時間	視察先	区分	概要
8:40	大妻女子大学出発		
9:20~10:20	蕨市歴史民俗博物館	街道	中山道、本陣などの宿場街道の歴史を学ぶ
11:00~11:30	氷川神社	神社	氷川神社を中心とした歴史を学ぶ
	(昼食：大宮近辺)		自由時間：60分程度
12:45~13:45	歴史と民俗の博物館	歴史	旧石器時代からの埼玉県全域の歴史を学ぶ
15:00~16:00	花園フォレスト	レジャー	スイーツビュッフェでリフレッシュ
16:10~17:00	川の博物館	河川	荒川源流から東京湾までの河川を学ぶ
18:30	大妻女子大学到着		

図 1 CDP-E 事前学習視察ルート

その後は、シラバスに従って CDP の授業が展開された。その結果、図 1 の事前学習視察に参加した学生の所属していたグループの中には、授業期間内に改めて現地に自主的に出かけ調査を行っていた。

(3) 設問による開発プログラムの効果の見取り

CDP-E の授業期間前後の CDP 科目への期待度調査の結果を示したのが図 2 である。

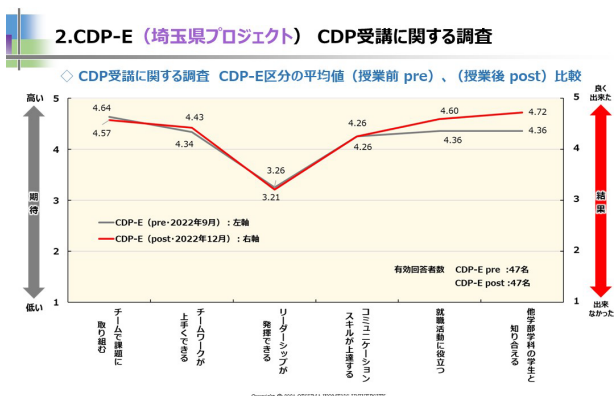


図 2 本科目への授業前の期待と授業後の満足度

図 2 を見ると、授業前の黒線と授業後の赤線を比べるとほぼ一致しており、本科目の目的を授業後も満足に習得できたと感じた学生が多かったことが推測できる。

次に図 3 は、授業期間前後の CDP 科目を通して地域振興に関する意識を見た結果を示している。

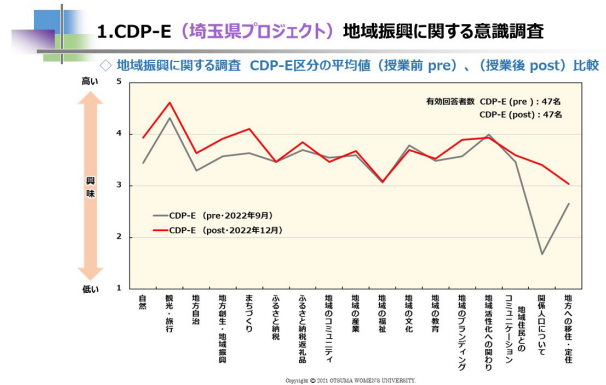


図 3 授業前後の地域振興への意識

図 3 を見ると、授業前の黒線に比べて授業後の赤線は、自然、観光・旅行、地方自治、地方創生・地域振興、まちづくり、関係人口について、地方への移住・定住の各設項目で平均値が高くなっている。このことは、これら設問項目に関する内容への意識が授業前に比べて授業後は高くなった学生が多くなったことが想定される。

さらに図 4 は、授業後の地域振興や地域活性に貢献したいと思いましたがの質問への 5 から 1 の各尺度を選択した人数を示している。

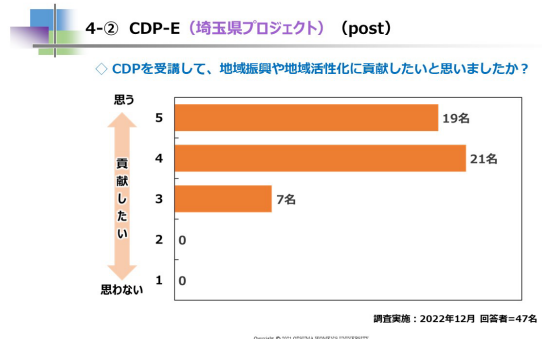


図 4 授業後の地域振興に貢献したいかの人数分布

図 4 を見ると、授業後には地域振興や地域活性化に貢献したいと思った学生が多いたことが分かった。

3. まとめと今後の課題

本研究で開発したプログラムは CDP の授業期間前に、課題を出した自治体が勧める現地の視察を行い、その後、CDP の授業を展開していくというものであった。2021 度の自治体からの課題も、今年度同様に、地域振興に関わる課題であった。そこで、今年度同様に現地視察を考えていたが、コ

コロナ感染症の蔓延防止の処置のために、学生を引率しての視察を実施することができなかった。そこで、視察に代わる方法をとることによって今年度に近い目的に迫ることができるといった成果を得た。そこで、今年度は、実際に現地に出かけ視察を行うことができた。

その結果、CDPの科目の目的は昨年度同様に成果を得るとともに、昨年度以上に多くの学生が地域振興に関心を示した。その上、将来に地域振興や地域活性に貢献したいと思っている学生が多く見られた。

さらに、同じCDP-Eの科目を履修した学生の中でも現地調査に出かけた学生と出かけることができなかった学生もいる。それらの学生による意識の違いや、学生が記した自由記述を詳細に検討して目的に迫る検討を行っていききたい。

また、今年度の課題を出した自治体は埼玉県であり、中には学生が居住していたり、訪れたりした経験がある自治体であると言える。この点からも、学生の居住地から遠方の自治体でも同様な結果が得られるのかを今後検討する必要があるといえる。このことにより、現地を実際に見ることによる学生達の課題意識の持ち方の違いも検討することができると思われる。

4. この助成による発表論文等

現段階では発表は行っていない。ただし、2023年度中にキャリア教育関連学会あるいは、人間生活文化研究に投稿を計画している。そのための作業に入っている。

引用文献

- 小田切徳美. 〈私の読み方〉「よそ者」「風の人」と農山村再生. よそ者と創る新しい農山村. 筑波書房, 2017, p.58-62.
- 小池司朗他. 出生力と死亡力の地域差が地域別将来推計人口に及ぼす影響. 日本地理学会発表要旨集. 2018, 2018a (0), p.60.
- 児童学科学生の学びの意欲変化傾向の結果,大妻女子大学家政学部児童学科内部資料. 2019.
- 田中照美. “関係人口をつくる. 定住でも交流でもないローカルイノベーション”. 木楽舎, 2017, p.19-21.
- 日本創成会議・人口減少問題検討分科会. 成長を続ける21世紀のために「ストップ少子化・地方元気戦略」2014年5月8日.
<http://www.policycouncil.jp/pdf/prop03/prop03.pdf>
(参照日 2023-3-20).

付記

本研究は令和4年度大妻女子大学人間生活文化研究所共同研究プロジェクト(K2205)から研究費を受けて研究をすすめてきたものである。

謝辞

研究協力者として本学のキャリア教育センター立野昌代氏が調査データの分析処理を行ってくれた。そのデータ処理のおかげで研究が深まったことをここに記して謝辞とする。